

5 四 監 発 第 3 2 号
令和 5 年 8 月 3 0 日

四万十町長 中尾 博憲 様

四万十町監査委員 田邊 幹男



四万十町監査委員 緒方 正綱



令和 4 年度四万十町一般会計・各特別会計及び水道事業会計
歳入歳出決算に係る審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査
に付された令和 4 年度四万十町一般会計・各特別会計及び水道事業会計の決算を、四万
十町監査基準に準拠して審査したので、その結果について意見書を提出します。

令和 4 年度

四万十町一般会計・各特別会計及び水道事業会計
歳入歳出決算審査意見書

四万十町監査委員

目 次

第1 審査の概要

1	審査の対象	1 頁
2	審査の期間	2 頁
3	審査の方法	2 頁
4	審査結果	2 頁
	(1) 決算計数	
	(2) 予算の執行	
	(3) 収入及び支出に関する事務	
	(4) 財産に関すること	
	(5) 財政援助団体	
	(6) 指定管理施設	
5	審査意見	3 頁
	(1) 総括	
	(2) 個別事項	5 頁
	①不納欠損額・収入未済額・不用額	
	②事務事業等	
	③水道事業会計	

第2 決算の概況

1	総括	
	(1) 一般会計及び特別会計の決算総額	7 頁
	(2) 全会計決算額（実質収支）総括表	8 頁
	(3) 令和4年度四万十町一般会計継続費繰越計算書	9 頁
	(4) 令和4年度四万十町一般会計繰越明許費繰越計算書	10 頁
	(5) 令和4年度四万十町国民健康保険大正診療所特別会計繰越明許費計算書	12 頁
	(6) 令和4年度各会計の繰入金等の状況	13 頁
	(7) 基金残高の状況（全会計）	14 頁
	(8) 地方債現在高の状況	15 頁
2	普通会計	
	(1) 決算状況	16 頁
	(2) 歳入	17 頁
	(3) 歳出	20 頁

(4) 財政指標の状況	25 頁
3 一般会計	
(1) 歳入	26 頁
収入未済額・不納欠損額	
(2) 歳出	27 頁
不用額・翌年度繰越額・予算流用・予備費充用	
4 特別会計	30 頁
(1) 決算状況	
収入未済額・不納欠損額・不用額・翌年度繰越額・予算流用・予備費充用	
5 水道事業会計	
(1) 業務	33 頁
(2) 決算の状況	34 頁
6 財産	39 頁
(1) 公有財産	
(2) 物 品	
(3) 債 権	
(4) 基 金	

(注)

- 1 金額を千円単位で表す際、単位未満を四捨五入した。したがって差額又は合計金額と合わない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって構成比率の合計が 100%にならないことがある。
- 3 文書・表中の▲印はマイナスを表す。
- 4 比率の増減ポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計及び各特別会計

- ①令和4年度 四万十町一般会計歳入歳出決算
- ②令和4年度 四万十町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③令和4年度 四万十町国民健康保険大正診療所特別会計歳入歳出決算
- ④令和4年度 四万十町国民健康保険十和診療所特別会計歳入歳出決算
- ⑤令和4年度 四万十町大道へき地診療所特別会計歳入歳出決算
- ⑥令和4年度 四万十町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦令和4年度 四万十町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧令和4年度 四万十町特別養護老人ホーム窪川荘特別会計歳入歳出決算
- ⑨令和4年度 四万十町特別養護老人ホーム四万十荘特別会計歳入歳出決算
- ⑩令和4年度 四万十町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑪令和4年度 四万十町下水道事業特別会計歳入歳出決算

付属書類

- ・ 令和4年度四万十町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・ 令和4年度四万十町各会計実質収支に関する調書
- ・ 令和4年度四万十町財産調書

(2) 水道事業会計

令和4年度四万十町水道事業決算

(3) 各課共通事項

- ①事務事業の実績報告書等
- ②滞納関係一連書類（税、分担金、負担金、使用料、貸付金、保険料等）
- ③各種減免、異議申立等関係書類
- ④不納欠損処分関係
- ⑤備品台帳（公用車含む）
- ⑥繰越明許費事業の事由等を説明する書類
- ⑦随意契約関係
- ⑧各課等の個別事項の一連書類
- ⑨指定管理料を受けて経済行為を行う指定管理者の財務諸表等の一連書類
- ⑩事故等により予算執行できなかった事業の報告

(4) 財政援助団体

- ・ 四万十川桜マラソン大会実行委員会
- ・ 特定非営利活動法人くぼかわスポーツクラブ
- ・ 営農支援センター四万十株式会社

(5) 指定管理施設

・四万十町窪川B&G海洋センター

2 審査の期間

令和5年7月18日から令和5年8月8日まで（実施日：13日）

3 審査の方法

(1) 一般会計・特別会計・水道事業会計

一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、水道事業会計決算報告書、実質収支に関する調書、財産調書の審査は、これらの書類が法令に基づき適正に作成されているか。計数が正確であるか。適正に執行されているかを検証するとともに、関係帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じて、提出された資料に基づき関係職員から説明を聴取する等により予算執行状況の適否について審査した。

(2) 財政援助団体

補助金交付関係書類（交付申請書・決定通知書・実績報告書・検査調書等）により、補助金交付規則、補助金交付要綱等に基づき書類が作成されているか、計数が正確であることを確認するとともに、補助目的等に適合しているか、また補助金が確実に補助団体の収入となり補助目的に使用されているか等について審査した。

(3) 指定管理者

財務諸表等の書類により経営状況を確認するとともに指定管理施設の利用状況及び運営状況並びに収支決算状況について審査した。

4 審査結果

(1) 決算計数

審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産調書、水道事業会計決算報告書は、いずれも法令で示す様式を整え、その計数は正確であることを確認した。

(2) 予算の執行

令和4年度予算については、コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業、生活支援・マイナンバーカード取得促進商品券事業、畜産競争力強化整備事業やCATV施設光回線終端装置再構築事業などに取り組むとともに、移住定住や高齢者対策・子育て支援・人材育成といったソフト事業が執行されている。

一般会計の予算の執行について、歳入歳出差引額は7億7,493万8千円となっている。国の補正予算関連事業をはじめ、文化的施設整備事業、中間管理住宅整備事業、強い農業づくり総合支援事業、畜産競争力強化整備事業、防災・安全社会資本整備交付金事業、高規格道路周辺整備事業、公共土木災害復旧事業など、計37件、総額20億9,343万8千円が繰越されており、それに関係する国庫支出金、県支出金、地方債、分担金などが収入未済額となっている。

が、歳出決算については、翌年度繰越額を含め、おおむね議決の趣旨に沿っていると認められた。

(3) 収入及び支出に関する事務

収入及び支出に関する事務は、おおむね適正に処理されていると認められた。

(4) 財産に関すること

財産に関しては、整備を要する課題はあるものの、おおむね適正に管理されていると認められた。

(5) 財政援助団体

財政援助団体については、補助金の受入れ、補助金の使途、補助金により取得した財産の管理等についておおむね適正に行われていると認められた。

(6) 指定管理施設

指定管理施設については、おおむね適切に管理、運営がなされていると認められた。

5 審査意見

(1) 総括

令和4年は、コロナ禍（第6波～第8波）の大流行や、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まり、世界経済の先行きが不透明となり、食糧不足、資源高や円安、米金利高などの悪影響が続出し、全世界が大混乱に陥った。日本に住む私たちにも、急激な物価の上昇など様々な影響があった。日本は勿論のこと、本県、本町でもその余波を受け、各種事業費の増額を余儀なくされたところである。新型コロナの5類移行には多少の不安は残るところではあるものの、5類移行によって本町の地域経済、各産業が徐々に回復し、コロナ禍以前の水準に戻すことによって少子高齢化が進む本町の地域活性化を目指し、将来展望の道が新たな生活環境スタイルの中でスタートしていくことを期待したいものである。

そのような中、令和4年度決算においては、歳入総額 196 億 6,665 万 4 千円（前年度 207 億 2,553 万 8 千円、5.1%減）に対し、歳出総額 188 億 9,171 万 6 千円（前年度 199 億 1,905 万 2 千円・5.2%減）となり、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 2,323 万 5 千円を差し引いた一般会計の実質収支額は 5 億 5,170 万 3 千円の黒字決算となっている。

普通会計の歳入における自主財源と依存財源との構成比では、自主財源 29.7%（前年度 26.3%）、依存財源 70.3%（前年度 73.7%）と、前年度に比して、自主財源が 3.4 ポイント増加している。

自主財源の合計金額は、町税、寄附金、基金繰入金等で 58 億 4,672 万 3 千円となっている。

この中でふるさと支援寄附金については、11 億 7,485 万 4 千円（前年度比 1 億 9,278 万 5 千円・14.1%減）と減少しているが、自主財源全体の 20.1%（昨年度 25.2%）と依然、大きな財源である。これを財源とするふるさと支援基金からの繰入額 11 億 8,273 万円も含め

ると、歳入決算額のうち 23 億 5,758 万 4 千円がふるさと納税に関連したものであり、歳入全体の 12.0%と大きな比率を占めている。

自主財源の比率を高めるために、町税及び税外収入金の収納率の向上と債権の適切な管理に努められたい。

歳出における義務的経費の構成割合は、30.3%（前年度 33.4%）で、前年度比 3.1 ポイント減となり、決算額は、9 億 2,790 万 5 千円減の 57 億 2,390 万円となっている。

今後においては、義務的経費の増減に注意を払う必要もあるが、安易な人件費の削減は住民サービスが行き届かなくなる恐れもあるため、現状の動向にも留意をされ、かつ効率的な経費節減になお一層の努力を望むものである。

また、補助金の予算化に際しては、補助金審査会等において必要性の精査に努められたい。

今回審査した財源状況を見る限りにおいては、財政健全化判断比率は良好に推移しているが、地方交付税等が削減されていく中、起債の償還や文化的施設整備事業・三島キャンプ場リニューアル整備事業などが計画されているほか、建築物等の老朽化対策などの事業が予想され、起債借入れや基金取崩しは避けられないと判断される。

健全な財政運営のために、自主財源の確保、真に必要な業務の効率的で効果的な執行、債権の適切な管理に努めるとともに、事務処理の合理化を引き続き提言する。

特別会計は、黒字決算となっているが、一般会計からの繰入金合計額は 10 億 3,867 万 3 千円（前年度比 646 万円・0.6%減）となっている。

高齢化が進行し、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計等も今後さらに支出が増大していくものと予想される。

引き続き国の動向にも常に注意を払いながら、住民が安心して暮らせるよう丁寧なサービスを心掛け、支出の抑制を図る対策や、福祉向上のために必要な対策を求めるものである。

本町の財政上の能力を示す財政指標を見てみると、3 ヶ年平均の実質公債費比率は 6.0%（前年度 6.1%）で、令和 4 年度における早期健全化基準 25.0%を下回っている。交付税算入率の高い起債活用や繰上償還など、これまでの取組が数値として表れていると評価できる。今後とも地方債残高の推移や公債費の動向に十分注視し、公債費の抑制に努めるなど、さらに改善されるよう望むところである。

財政力指数においては、0.22（前年度 0.22）と横ばいである。依然、財政的に余裕があるとは言えず自主性は低い。

経常収支比率においては、89.1%（前年度 85.4%）と 3.7 ポイント増加（悪化）し、実質収支比率においては、6.2%（前年度 6.2%）と横ばいである。歳入では、普通交付税などの歳入経常一般財源が減少となったが、歳出では物件費や維持補修費の増加などが要因となっている。健全性を判断する際の基準とされる 75%を大きく超えた状況であり、財政の硬直化は続いているものと思われる。今後においても良好な状態に近づけるために、引き続き財政の健全化に一層の努力を望むものである。

本町が現在抱えている負債（町債の返還額等）の将来負担比率は、令和 4 年度における

早期健全化基準 350.0%を大きく下回る▲75.9%となっているが、公営企業債等繰入見込額の増などにより前年度の▲81.9%に比して6.0ポイント増加している。

なお、国の動向や景気等に左右され、今後の社会経済状況や景気動向は不透明な部分が多く、今後の財政運営についても注視していく必要がある。

今後とも、まち・ひと・しごと創生総合戦略、中期財政計画等の進捗状況を勘案しつつ、総合振興計画などの諸計画を着実に実行推進し、町民が期待感を持ち、活力のあるまちづくりの実現に向けて一層努力されたい。

(2) 個別事項

①不納欠損額・収入未済額・不用額

不納欠損額は、一般会計では793万9千円（前年度346万7千円・129%増）となった。特別会計では148万6千円（前年度79万4千円・87.2%増）、合計で942万5千円（121.2%増）となっている。

主なものは町税全体で7,939千円、国保税及び延滞金81万2千円、介護保険料60万9千円等である。

個々に事情が異なるものの、収納対策は歳入の確保による財政基盤強化の観点や負担の公平を期す上からも極めて重要な問題であり、引き続き処分に至るまでの収納努力を求める。

一般会計の収入未済額の主なものは、町税では町民税544万6千円（前年度比11.0%減）、固定資産税2,337万9千円（前年度比17.3%減）となっている。他に、住宅新築資金等貸付金1億4,369万8千円（前年度比2.0%減）、学校給食費負担金467万1千円（前年度比2.7%減）、公営住宅使用料2,433万6千円（前年度比8.8%減）等となっている。

特別会計の収入未済額では、国保税及び延滞金1,641万7千円（前年度比27.6%減）等となっている。

町税（国民健康保険税を含む）、分担金及び担金、使用料、貸付金の中には、多額の収入未済額が見受けられる。各担当課での納付折衝や徴収のほか、税務課内の滞納整理本部ではシステムを活用し、滞納整理に関する知識を共有して法律に基づいた滞納整理業務を強化している。また、徴収が困難な場合は租税管理機構への移管による徴収等も行っている。

債権の保全、徴収等については、説明責任を果たせるよう、債務者の資力や生活状況について、そのプライバシーに配慮しつつ、十分な調査を行い、適正かつ厳格に対処されたい。

不用額は、一般会計7億446万7千円（前年度6億1,705万8千円）、特別会計3億4,049万3千円（前年度3億5,061万3千円）、合計10億4,496万円（前年度比8.0%増）となっている。委託料や扶助費等で実績により支出額が決定するためやむを得ないと認められるものも多いが、適宜予算の補正段階で精査し、減額すべきものは減額して適切な予算現額とするよう改善を図られたい。

②事務事業等

事務処理・手続き

おおむね適正に処理されていると判断をするが、今後においても適正な事務処理に努められたい。

③水道事業会計

収益的収支においては、収入では給水収益は増加となっているが、他会計補助金及び長期前受金戻入等の減により前年度に比して3,567万1千円減の5億4,607万8千円となっている。支出では減価償却費及び資産減耗費等の減により1,908万6千円減の4億9,860万3千円となっている。

決算額は4,747万5千円の黒字（前年度は6,406万円の黒字）となっている。黒字とはなっているものの、経営状況は依然厳しい状況にある。

資本的収支においては、収入では建設改良費に係る県からの補助金、他会計出資金、企業債を合わせて1億7,773万7千円となった。支出は建設改良費、企業債償還金を合わせて4億1,867万2千円となっている。この不足額は、損益勘定留保資金2億3,426万9千円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額666万6千円で補填しており、経営は厳しい状況である。

令和4年度末の給水人口は15,454人（前年度比327人・2.1%減）、給水戸数は8,372戸（前年度比44戸・0.5%減）となっている。人口、給水戸数ともに減っており、今後とも減少傾向は続くと考えられる。事業経営面からみても将来においてプラス要素は少ない。

令和4年度水道料金の収入未済額は2,798万7千円（前年度2,884万3千円・3.0%減）で、不納欠損額は10万9千円（前年度65万3千円・83.3%減）となっている。滞納者には催告や訪問するなど徴収対策を行っているが、不納欠損処分に至るまでの滞納整理を計画的に実施し、収納率向上になお一層努められたい。

供給単価150円73銭（前年度150円65銭）と給水原価220円32銭（前年度299円31銭）の関係については、その差が69円59銭（前年度148円66銭）と前年度に比して減少している。しかし、給水原価が供給単価を大きく上回る赤字供給となっており、さらに給水原価が縮小されるよう努力されたい。

今後とも経営の健全化、効率化の推進に一層努められ、良質な水道水の安全供給に万全を期されたい。

第2 決算の概況

1 総括

一般会計の決算額は、歳入 196 億 6,665 万 4 千円、歳出 188 億 9,171 万 6 千円となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は、7 億 7,493 万 8 千円である。また実質収支額は、翌年度への繰越すべき財源 2 億 2,323 万 5 千円を差引いた 5 億 5,170 万 3 千円で、ともに黒字となっている。予算の執行状況は、87.1%（前年度比 0.7 ポイント減）で、翌年度繰越額は 20 億 9,343 万 8 千円（前年度比 2.8%減）、不用額は 7 億 446 万 7 千円（前年度比 14.2%増）となっている。

特別会計の決算額は、歳入 66 億 4,030 万 2 千円、歳出 64 億 9,294 万 7 千円となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は、1 億 4,735 万 5 千円である。また実質収支額は、翌年度への繰越すべき財源 15 万 9 千円を差引いた 1 億 4,719 万 6 千円で、ともに黒字となっている。予算執行状況は、94.8%（前年度比 0.0 ポイント）で、翌年度繰越額は 1,715 万 9 千円（前年度比 758.0%増）、不用額は 3 億 4,049 万 3 千円（前年度比 2.9%減）となっている。

（1）一般会計及び特別会計の決算総額

単位：千円・%

		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入割合 (B) / (A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C) / (A)	歳入歳出差引 (B)-(C)
一般会計	令和4年度	21,689,621	19,666,654	90.7	18,891,716	87.1	774,938
	令和3年度	22,689,731	20,725,538	91.3	19,919,052	87.8	806,486
	増減額	▲ 1,000,110	▲ 1,058,884	▲0.6ポイント	▲ 1,027,336	▲0.7ポイント	▲ 31,548
	前年度比率	95.6	94.9	—	94.8	—	—
特別会計	令和4年度	6,850,600	6,640,302	96.9	6,492,947	94.8	147,355
	令和3年度	6,783,900	6,609,555	97.4	6,431,287	94.8	178,268
	増減額	66,700	30,747	▲0.5ポイント	61,660	0.0ポイント	—
	前年度比率	101.0	100.5	—	101.0	—	—

【一般会計】

翌年度繰越額：繰越明許費 2,049,109 千円（前年度 2,066,515 千円・0.8%減）

継続費 44,329 千円（前年度 87,106 千円・49.1%減）

計 2,093,438 千円

【特別会計】

翌年度繰越額：繰越明許費 17,159 千円（前年度 2,000 千円・758.0%増）

注）決算総額は総計額とし、会計間の繰出及び繰入の状況についての純計操作を行わない単純合算額である。

(2) 全会計決算額（実質収支）総括表

単位：千円

会 計 名		歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支
普 通 会 計		19,666,654	18,891,716	774,938	223,235	551,703
一 般 会 計		19,666,654	18,891,716	774,938	223,235	551,703
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	2,274,604	2,255,377	19,227	0	19,227
	国 民 健 康 保 険 所 大 正 診 療 所	545,118	544,959	159	159	0
	国 民 健 康 保 険 所 十 和 診 療 所	94,599	94,599	0	0	0
	大 道 へ き 地 診 療 所	8,148	8,148	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	337,246	336,035	1,211	0	1,211
	介 護 保 険 事 業	2,697,380	2,570,713	126,667	0	126,667
	特 別 養 護 老 人 荘 ホ ム 窪 川 荘	344,115	344,024	91	0	91
	特 別 養 護 老 人 荘 ホ ム 四 万 十 荘	255,112	255,112	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	28,040	28,040	0	0	0
	下 水 道 事 業	55,940	55,940	0	0	0
	合 計	6,640,302	6,492,947	147,355	159	147,196
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業					
	収 益（消 費 税 抜 き）	546,078	498,603	47,475	当年度純利益 47,475千円	
	資 本（消 費 税 込 み）	177,737	418,672	▲ 240,935	過年度分損益勘定留保資金 234,269千円及び当年度分消 費税及び地方消費税資本の 収支調整額6,666千円で補填	

(3) 令和4年度 四万十町一般会計継続費繰越計算書

単位：円

款	項	事業名	継続費の総額	令和4年度継続費額			支出済額及び支出見込額	残額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				予算計上額	前年度繰越額	年度次繰越額				特定財源		繰越金	
										国・県支出金	地方債		その他
2. 総務費	1. 総務管理費	文化的施設整備事業	2,233,671,000	17,177,000	87,106,000	104,283,000	59,954,000	44,329,000	44,329,000	3,629,000	0	40,700,000	0

(4) 令和4年度 四万十町一般会計繰越明許費繰越計算書

単位：円

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源				内訳	
					既収入 特定財源	未収入 国庫支出金	県支出金	特定 地方債	財源	
									その他	一般財源
2. 総務費	1. 総務管理費	ケープルシステム機器整備事業	7,500,000	7,500,000				7,500,000		0
		路線バス購入補助金	20,007,000	20,007,000			10,003,000			10,004,000
		中間管理住宅整備事業	159,422,000	136,215,000		65,842,000	18,648,000	30,000,000		21,725,000
		松葉川地区基幹集落センター整備事業	1,507,000	1,507,000						1,507,000
		文化的施設整備事業	5,124,000	2,080,000	1,900,000					180,000
3. 民生費	5. 統計調査費	国土調査事業	120,589,000	120,589,000			85,849,000			34,740,000
	1. 社会福祉費	男女共同参画計画策定事業	6,000,000	5,825,000	5,800,000					25,000
4. 衛生費	1. 保健衛生費	高齢者生活福祉センター昇降機改修事業	21,500,000	21,500,000	10,876,000			10,600,000		24,000
		出産・子育て応援金支給事業	8,000,000	8,000,000		5,333,000	1,333,000			1,334,000
6. 農林水産業費	1. 農業費	農業競争力強化基盤整備事業負担金	1,958,000	1,958,000	92,000			1,800,000		66,000
		園芸用ハウス整備事業	2,476,000	2,476,000			1,237,000			1,239,000
		強い農業づくり総合支援事業	337,471,000	337,471,000			306,792,000	30,600,000		79,000
		畜産競争力強化整備事業	251,803,000	251,803,000			251,803,000			0
		大規模畜産施設整備事業	61,194,000	61,194,000	30,500,000		30,597,000			97,000
		単独災害復旧事業補助金	10,000,000	4,961,000						4,961,000
		県営土地改良事業負担金	1,100,000	636,000	36,000			600,000		0
		県営地域ため池総合整備事業負担金	44,600,000	33,589,000				31,300,000		2,289,000
		農地耕作条件改善事業	24,000,000	16,271,000	39,000		12,382,000	3,800,000		50,000
		森林研究・整備機構分収造林受託事業	35,702,000	35,702,000					35,702,000	0
2. 林業費	2. 林業費	林道橋梁修繕事業	41,100,000	35,100,000			17,300,000	17,800,000		0
		林道トンネル修繕事業	14,194,000	9,413,000	20,000		5,636,000	3,700,000		57,000
		志和漁港修繕事業	10,200,000	10,200,000				8,700,000	510,000	990,000

令和4年度 四万十町一般会計繰越明許費繰越計算書

単位：円

単位：円

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左				内 訳			
					既収入 特定財源	の 収 入			特 定 財 源	財 源		一 般 財 源
						国庫支出金	県支出金	地方債		そ の 他		
8. 土・木費	2. 道路橋梁費	防災・安全社会資本整備交付金 (町道改良) 業	402,078,000	345,791,000	90,000	210,473,000	3,395,000	131,600,000		233,000		
		防災・安全社会資本整備交付金 (橋梁長寿命化) 事業	157,610,000	112,383,000	75,000	69,813,000		42,400,000		95,000		
		県道改良事業負担金	1,800,000	1,650,000	75,000			1,500,000		75,000		
		高規格道路周辺整備事業	180,000,000	137,579,000	68,000		65,790,000	46,800,000		24,921,000		
9. 消防費	3. 河川費	がけ崩れ住家防災対策事業	30,000,000	0						0		
		県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	1,450,000	1,450,000	89,000			1,300,000		61,000		
		町産材活用利用促進助成事業	8,034,000	3,872,000		1,432,000				2,440,000		
		吉見川浸水対策事業	15,300,000	15,234,000		7,600,000				7,634,000		
10. 教育費	1. 消防費	耐震化促進事業	38,972,000	30,508,000		12,126,000	9,332,000		24,000	9,026,000		
		老朽住宅除却事業補助金	9,343,000	9,343,000		4,671,000	2,335,000			2,337,000		
		県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	1,052,000	1,049,000	97,000			900,000		52,000		
		B & G 海洋セクター合併処理浄化槽改修事業	26,200,000	17,313,000	36,000			17,200,000		77,000		
11. 災害復旧費	5. 保健体育費	農業土木災害復旧事業	93,710,000	77,210,000			30,413,000	11,400,000	466,000	34,931,000		
		公共土木災害復旧事業	225,337,000	171,730,000	80,000	78,666,000		84,500,000		8,484,000		
合 計			2,376,333,000	2,049,109,000	49,873,000	455,956,000	852,845,000	484,000,000	36,702,000	169,733,000		

(5) 令和4年度 四万十町国民健康保険大正診療所特別会計繰越明許費繰越計算書

単位：円

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						
					既収入 特定財源	未収入				財源	
						国庫支出金	県支出金	特定 地方債	財源	一般財源	
1. 総務費	1. 施設管理費	大正診療所施設改修事業	198,652,000	17,159,000	67,000			17,000,000		92,000	
	合	計	198,652,000	17,159,000	67,000	0	0	17,000,000	0	92,000	

(6) 令和4年度各会計の繰入金等の状況

単位：千円・%

会計区分	種類	繰入金		増減率	備考
		令和4年度	令和3年度		
一般会計	基金繰入金	1,939,230	1,450,700	33.7	財政調整基金繰入金 406,000
					減債基金繰入金 19,500
					施設等整備基金繰入金 105,000
					地域福祉基金繰入金 18,700
					新しい町づくり基金繰入金 10,700
					ふるさと支援基金繰入金 1,182,730
					防災まちづくり基金繰入金 24,100
					過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金 74,800
					森林環境整備基金繰入金 96,300
					奨学金返還支援基金繰入金 1,400
	特別会計繰入金	0	1,269	皆減	介護保険事業特別会計繰入金
国民健康保険 事業特別会計	一般会計繰入金	220,648	224,403	▲ 1.7	保険基盤安定繰入金 117,049
					国保財政安定化支援事業繰入金 38,395
					財政調整繰入金 16,700
国民健康保険 大正診療所特別会計	一般会計繰入金	130,141	126,297	3.0	出産育児一時金繰入金 2,800
					給与費繰入金 44,758
					未就学児均等割保険税繰入金 945
国民健康保険 十和診療所特別会計	一般会計繰入金	9,271	11,082	▲ 16.3	財政調整基金繰入金 30,000
					一般会計繰入金 130,141
					特別調整交付金繰入金(運営費分) 44,688
国民健康保険 十和診療所特別会計	一般会計繰入金	9,271	11,082	▲ 16.3	一般会計繰入金 9,271
					特別調整交付金繰入金(運営費分) 3,002
					一般会計繰入金 7,421
大道へき地診療所 特別会計	一般会計繰入金	7,421	7,866	▲ 5.7	一般会計繰入金 7,421
					一般会計繰入金 124,039
					一般会計繰入金 119,911
後期高齢者医療 事業特別会計	一般会計繰入金	124,039	119,911	3.4	保険基盤安定繰入金 115,826
					事務費繰入金 8,213
					介護給付費繰入金(現年度分) 284,910
介護保険事業 特別会計	一般会計繰入金	434,804	431,648	0.7	地域支援事業(総合事業)繰入金 15,785
					地域支援事業(総合事業以外)繰入金(現年度分) 28,733
					低所得者保険料軽減繰入金(現年度分) 49,741
特別養護老人ホーム 窪川荘特別会計	一般会計繰入金	989	1,956	▲ 49.4	低所得者保険料軽減繰入金(過年度分) 709
					事務費繰入金 54,926
					一般会計繰入金 989
特別養護老人ホーム 四万十荘特別会計	一般会計繰入金	60,434	71,347	▲ 15.3	一般会計繰入金 60,434
					一般会計繰入金 20,161
					一般会計繰入金 21,497
農業集落排水 事業特別会計	一般会計繰入金	20,161	21,497	▲ 6.2	一般会計繰入金 20,161
					一般会計繰入金 30,766
					一般会計繰入金 29,126
下水道事業 特別会計	一般会計繰入金	30,766	29,126	5.6	一般会計繰入金 30,766
					一般会計補助金 170,913
					一般会計出資金 108,691
水道事業会計	一般会計繰入金	170,913	202,556	▲ 15.6	一般会計繰入金 170,913
					一般会計補助金 170,913
					一般会計出資金 108,691

※端数処理(四捨五入)により備考の合計金額が年度金額に合致しない場合がある。

(7) 基金残高の状況 (全会計)

単位：千円

会計区分	基金名	令和3年度末 現在高 A	令和4年度				調整額 G	令和4年度末 現在高 (A+D-E+F+G) H	差引増減額 (H - A) I	
			歳出 利子積立 B	決算 予算積立 C	算 積立金計 (B + C) D	額 取崩額 (繰入金) E				
										歳計剰余金処分 (繰立金) F
普通会計	財政調整基金	4,420,704	7,065		7,065	406,000		4,310,769	▲ 109,935	
	減価基金	1,155,356	907		907	19,500		1,136,763	▲ 18,593	
	積立	その他の特定目的基金	7,179,225	4,031	1,973,813	1,977,844	1,513,730		7,643,339	464,114
		施設等整備基金	1,560,450	1,233	472,386	473,619	105,000		1,929,069	368,619
		地域福祉基金	277,821	194		194	18,700		259,315	▲ 18,506
		地域振興基金	25,001	25		25			25,026	25
		ふるさと創生基金	134,434	134		134			134,568	134
		中山間ふるさと水と土保全基金	22,867	22		22			22,889	22
		ふるさと支援基金	2,676,337	1,874	1,183,455	1,185,329	1,182,730		2,678,936	2,599
		農業集落排水事業振興基金	6,834	4		4			6,838	4
		新しい町づくり基金	21,596	16		16	10,700		10,912	▲ 10,684
		合併特例債まちづくり基金	1,618,500						1,618,500	
		国営作物価格安定基金	85,000						85,000	
		過疎地域持続的発展特別事業基金	433,148	247	187,300	187,547	74,800		545,895	112,747
		防災まちづくり基金	245,007	169		169	24,100		221,076	▲ 23,931
		学校施設等整備基金	11,870	8	500	508			12,378	508
		森林環境整備基金	30,760	105	130,172	130,277	96,300		64,737	33,977
		奨学金返還支援基金	29,600				1,400		28,200	▲ 1,400
		計	12,755,285	12,003	1,973,813	1,985,816	1,939,230	289,000	13,090,871	335,586
		定額運用	土地開発基金	213,859	172		172			214,031
奨学金貸付基金	121,661		43	1,000	1,043			122,704	1,043	
県証紙基金	693							693		
計	336,213		215	1,000	1,215			337,428	1,215	
普通会計合計	13,091,498		12,218	1,974,813	1,987,031	1,939,230	289,000	13,428,299	336,801	
国民健康保険事業財政調整基金	187,533		192		192	30,000		157,725	▲ 29,808	
国保高額医療費貸付基金	10,587		8		8			10,595	8	
国民健康保険大正診療所基金										
国民健康保険十和診療所基金										
介護保険事業財政調整基金	229,615		151		151			284,766	55,151	
特別会計	特別養護老人ホーム渥川荘基金	77,947	90		90	54,934		23,103	▲ 54,844	
	特別養護老人ホーム四万十荘基金									
	特別会計合計	505,682	441		441	84,934	55,000	476,189	▲ 29,493	
全会計	特別会計合計	13,597,180	12,659	1,974,813	1,987,472	2,024,164	344,000	13,904,488	307,308	

※ 地方財政状況調査要領(決算統計)における基金残高であり、令和5年3月31日現在(財産調書)の残高とは異なります。

(8) 地方債現在高の状況

単位：千円

会 計 区 分	令和3年度末 現在高 A	令 和			調整額 E	令和4年度末 現在高 (A+D-E) F	F 欄 の 主 な 地 方 債 区 分 別			
		発行額 B	償還 元金額 C	本 年 度 増 減 額 (B-C) D			臨時財政 対策債 (交付税算入100%)	旧合併特 例事業債 (交付税算入70%)	過疎対策 事業債 (交付税算入70%)	そ の 他
普 通 会 計	18,348,565	1,835,000	1,791,990	43,010		18,391,575	4,360,361	3,675,408	6,652,238	3,703,568
一 般 会 計	18,348,565	1,835,000	1,791,990	43,010		18,391,575	4,360,361	3,675,408	6,652,238	3,703,568
特 別 会 計	256,110	106,200	28,062	78,138		334,248				155,195
国民健康保険 大正診療所特別会計	23,767	2,600	1,972	628		24,395			179,053	
国民健康保険 十和診療所特別会計	3,900	0	0	0		3,900			3,900	
特別養護老人ホーム 四万十荘特別会計	186,415	10,000	25,127	▲ 15,127		171,288			6,100	165,188
下水道事業 特別会計	89,055	3,600	15,636	▲ 12,036		77,019				77,019
農業集落排水事業 特別会計	3,479,688	67,300	345,317	▲ 278,017		3,201,671			447,155	2,754,516
水道事業会計										
全 会 計 合 計	22,387,500	2,024,700	2,208,104	▲ 183,404		22,204,096	4,360,361	3,675,408	7,312,841	6,855,486

* (C)欄の上段()書きは、うち繰上償還額

人口一人当たりの地方債借入残高 円 (令和5年3月末現在「住民基本台帳」人口
1,423,066 円
15,603 人)
〈参考〉前年度 1,405,103 円

2 普通会計

普通会計は財政統計上の会計であり、一般会計に収益事業会計を除く会計を加え、会計間の重複額等を控除し、統計ベースで編成した会計である。

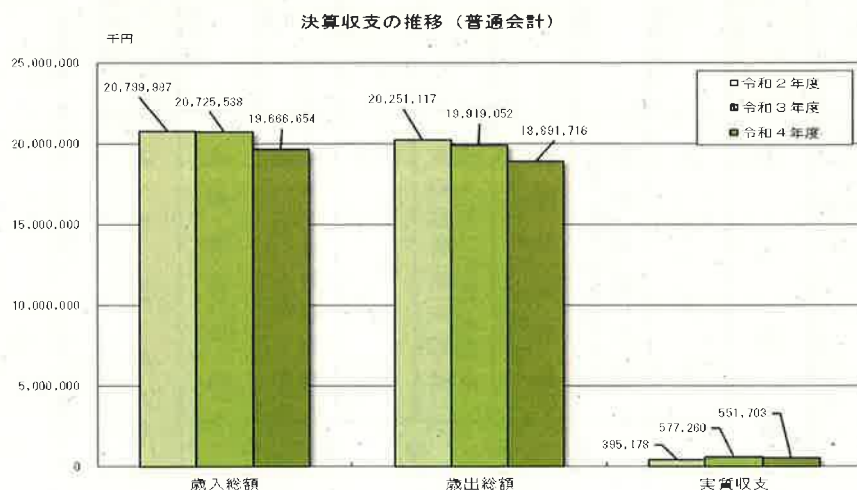
現在、普通会計は一般会計のみである。

(1) 決算状況

単位：千円・%

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入決算額	19,666,654	20,725,538	▲ 1,058,884	▲ 5.1
歳出決算額	18,891,716	19,919,052	▲ 1,027,336	▲ 5.2
歳入歳出差引額	774,938	806,486	▲ 31,548	▲ 3.9
翌年度へ繰り越すべき財原	223,235	229,226	▲ 5,991	▲ 2.6
実質収支	551,703	577,260	▲ 25,557	▲ 4.4
単年度収支	▲ 25,557	182,082	▲ 207,639	▲ 114.0
財政調整基金積立金	7,065	6,573	492	7.5
繰上償還金	0	393,825	▲ 393,825	▲ 100.0
財政調整基金積立金取崩額	▲ 406,000	0	▲ 406,000	皆増
実質単年度収支	▲ 424,492	582,480	▲ 1,006,972	▲ 172.9

歳入決算額は、196億6,665万4千円で前年度比10億5,888万4千円(5.1%)の減、歳出決算額は、188億9,171万6千円で前年度比10億2,733万6千円(5.2%)の減となっている。歳入歳出差引額(形式収支)は7億7,493万8千円であるが、翌年度へ繰り越すべき財原が2億2,323万5千円であるため、これを差引いた額5億5,170万3千円が令和4年度の実質収支となる。次に、令和4年度実質収支額から令和3年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は▲2,555千7千円となり、これに実質的なプラス要素である財政調整基金への積立金706万5千円を加え、マイナス要素である財政調整基金積立取崩額▲4億600万円を差し引いた額▲4億2,449万2千円が実質単年度収支となっている。



(2) 歳入

歳入全体では、生活支援・マイナンバーカード取得促進商品券事業の実施に伴い財政調整基金を取り崩すなど、繰入金が増となった一方、普通建設事業の減少に伴い県支出金が減となったほか、実質的な普通交付税が減となるなど、歳入全体では前年度から10億5,888万4千円(5.1%)の減少となる196億6,665万4千円となっている。

自主財源総額は58億4,672万3千円で、前年度比4億1,338万4千円(7.6%)の増加となっている。

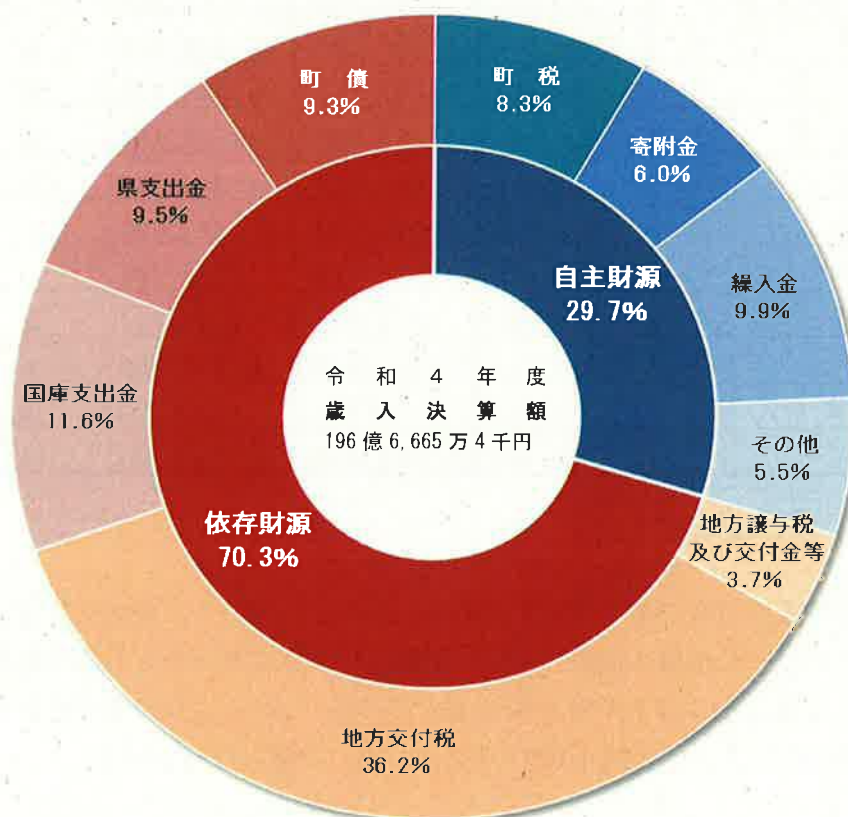
町税では、前年度比659万7千円(0.4%)増加し、町民一人当たりの税額は104,535円(前年度101,956円)となっている。うち町民税では、営業所得や農業所得が価格高騰により減少となっている。増加したものは新築家屋の増加や新築軽減終了等による固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税である。

ふるさと支援寄附金の歳入額は11億7,485万4千円で、前年度比1億9,278万5千円(14.1%)減少している。

依存財源においては、総額138億1,993万1千円で、前年度比14億7,226万8千円(9.6%)減少となっている。増加した主なものは法人事業税交付金(327万2千円・20.5%増)、環境性能割交付金(173万9千円・21.7%増)等である。減少したものは、県支出金(▲4億9,921万3千円・▲21.2%減)、地方交付税(▲3億4,663万3千円・4.6%減)、国庫支出金(▲3億3,326万4千円・12.8%減)等である。

これにより自主財源29.7%(前年度26.3%・3.4ポイント増)、依存財源70.3%(前年度73.7%・3.4ポイント減)の割合となっている。

自主財源と依存財源の割合



普通会計（一般会計）歳入の状況

単位：千円・％

区 分	令和3年度 決 算 額	令和4年度地方財政状況調査			
		決 算 額	増 減 額	増 減 率	構成比
1 町 税	1,624,465	1,631,062	6,597	0.4	8.3
2 地 方 譲 与 税	276,848	277,606	758	0.3	1.4
3 利 子 割 交 付 金	2,653	1,572	▲ 1,081	▲ 40.7	0.0
4 配 当 割 交 付 金	7,600	5,891	▲ 1,709	▲ 22.5	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	10,076	6,649	▲ 3,427	▲ 34.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	15,938	19,210	3,272	20.5	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	399,361	397,499	▲ 1,862	▲ 0.5	2.0
うち社会保障財源化分	222,703	219,787	▲ 2,916	▲ 1.3	1.1
8 ゴルフ場利用税交付金	2,961	1,879	▲ 1,082	▲ 36.5	0.0
9 自動車取得税交付金	0	302	302	皆増	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	8,003	9,742	1,739	21.7	0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	24,419	6,865	▲ 17,554	▲ 71.9	0.1
12 地 方 交 付 税	7,467,235	7,120,602	▲ 346,633	▲ 4.6	36.2
普通交付税	6,752,167	6,431,030	▲ 321,137	▲ 4.8	32.7
特別交付税	715,068	689,572	▲ 25,496	▲ 3.6	3.5
13 交通安全対策特別交付金	1,533	1,519	▲ 14	▲ 0.9	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	34,378	40,299	5,921	17.2	0.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	237,066	237,735	669	0.3	1.2
16 国 庫 支 出 金	2,611,588	2,278,324	▲ 333,264	▲ 12.8	11.6
17 県 支 出 金	2,356,484	1,857,271	▲ 499,213	▲ 21.2	9.5
18 財 産 収 入	116,458	86,305	▲ 30,153	▲ 25.9	0.4
19 寄 附 金	1,376,034	1,181,554	▲ 194,480	▲ 14.1	6.0
20 繰 入 金	1,451,969	1,939,230	487,261	33.6	9.9
21 繰 越 金	350,880	517,486	166,606	47.5	2.6
22 諸 収 入	242,089	213,052	▲ 29,037	▲ 12.0	1.1
23 町 債	2,107,500	1,835,000	▲ 272,500	▲ 12.9	9.3
うち臨時財政対策債	320,800	81,100	▲ 239,700	▲ 74.7	0.4
計	20,725,538	19,666,654	▲ 1,058,884	▲ 5.1	100.0

【一般財源】

地方税や法人事業税交付金で増となったものの、地方交付税のうち普通交付税において、過疎債の一部償還終了に伴う公債費の減や、令和3年度限りの算定費目である臨時財政対策債償還基金費の減等により3億2,113万7千円の減となっている。これにより、地方税から地方交付税までの一般財源全体についても、3億6,068万円（3.7%）の減となっている。

【特定財源】

県支出金において、前年度に実施した木材加工流通施設整備事業の完了に伴う減等により全体で4億9,921万3千円(21.2%)の減となり、国庫支出金においても、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や、防災・安全社会資本整備交付金の減により全体で3億3,326万4千円(12.8%)の減となっている。

また、特定財源以外(一般財源扱い)では、マイナンバーカード取得促進商品券事業の実施に伴い、繰入金のうち財政調整基金繰入金で4億600万円の増となった。

【歳入全体】

地方税や繰入金で増となる一方、国庫支出金や県支出金、地方債で減となり、地方交付税などの経常一般財源等も減となり、歳入全体では前年度より10億5,888万4千円(5.1%)の減となる196億6,665万4千円となっている。

【参考】ふるさと支援寄附金の推移(ふるさと納税以外の寄附分を含む決算書の額)

単位：千円

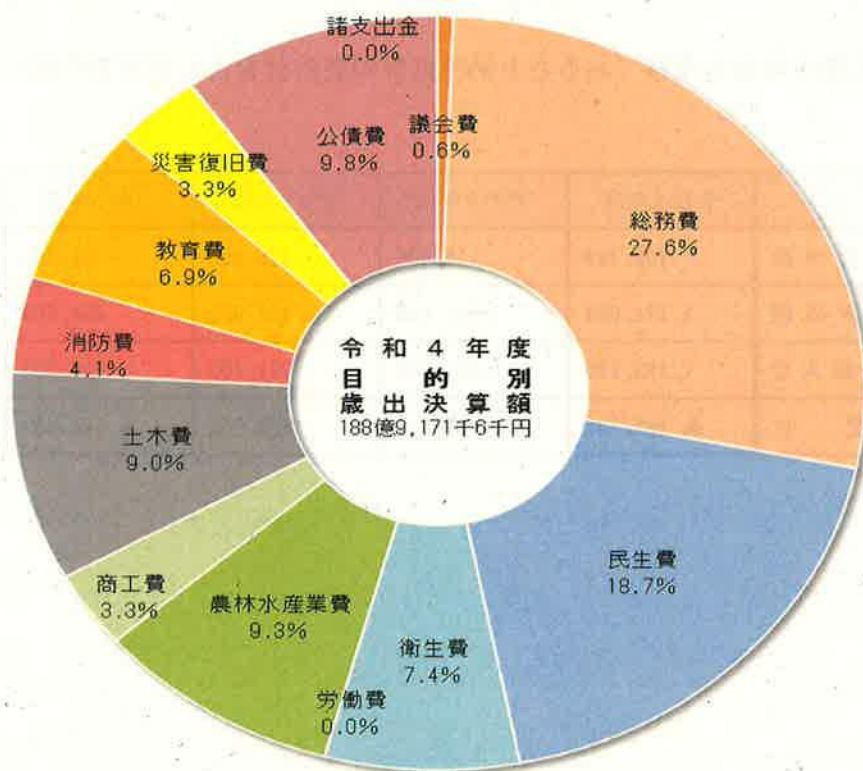
項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
ふるさと納税寄附件数	102,489	118,490	125,208	71,765	80,596
ふるさと支援寄附金額	1,174,854	1,367,639	1,466,951	958,409	1,153,868
ふるさと支援基金繰入金	1,182,730	1,041,300	991,700	823,700	1,085,700
対 前 年 、 度 比	▲ 192,785	▲ 99,312	508,542	▲ 195,459	▲ 117,001

(3) 歳出

歳出全体では木材加工流通施設整備事業の完了により農林水産費、音声告知設備再構築事業の完了により消防費や公債費が減少となる一方、生活支援・マイナンバーカード取得促進商品券事業による総務費、公共土木災害復旧工事による災害復旧費等の増加により、歳出総額で前年度比 10 億 2,733 万 6 千円 (5.2%) の減少となる 188 億 9,171 万 6 千円となっている。

目的別歳出の状況においては、前年度比で増加したものは、総務費 6 億 9,134 万 2 千円 (15.3%)、災害復旧費 1 億 9,335 万 9 千円 (45.2%)、土木費 1 億 232 万 3 千円 (6.4%)、教育費 9,820 万 7 千円 (8.2%)、衛生費 3,714 千 6 万円 (2.7%)、議会費 157 千 1 万円 (1.4%) となっている。

減少したものは、農林水産費▲6 億 3,261 万 5 千円 (▲26.5%)、消防費▲6 億 1,202 万 8 千円 (▲44.0%)、公債費 5 億 5,650 万 7 千円 (▲23.2%)、民生費▲2 億 6,765 万 1 千円 (▲7.0%)、商工費▲8,244 万 7 千円 (▲11.8%)、労働費▲3 万 6 千円 (▲46.8%) となっている。



普通会計（一般会計）目的別歳出の状況

単位：千円・％

区 分	令和3年度 決 算 額	令和4年度地方財政状況調査			
		決 算 額	増 減 額	増 減 率	構成比
1 議 会 費	111,509	113,080	1,571	1.4	0.6
2 総 務 費	4,529,967	5,221,309	691,342	15.3	27.6
3 民 生 費	3,804,802	3,537,151	▲ 267,651	▲ 7.0	18.7
4 衛 生 費	1,365,609	1,402,755	37,146	2.7	7.4
5 労 働 費	77	41	▲ 36	▲ 46.8	0.0
6 農 林 水 産 業 費	2,389,858	1,757,243	▲ 632,615	▲ 26.5	9.3
7 商 工 費	696,639	614,192	▲ 82,447	▲ 11.8	3.3
8 土 木 費	1,598,887	1,701,210	102,323	6.4	9.0
9 消 防 費	1,390,490	778,462	▲ 612,028	▲ 44.0	4.1
10 教 育 費	1,202,312	1,300,519	98,207	8.2	6.9
11 災 害 復 旧 費	427,365	620,724	193,359	45.2	3.3
12 公 債 費	2,401,537	1,845,030	▲ 556,507	▲ 23.2	9.8
13 諸 支 出 金	0	0	0	—	0.0
計	19,919,052	18,891,716	▲ 1,027,336	▲ 5.2	100.0

（令和5年3月末現在「住民基本台帳」人口 15,603人）

令和4年度普通会計歳出の主な支出内容は次のとおりである。（100万円未満四捨五入）

【総務費】基金積立 18 億 55 百万円（うち、ふるさと支援基金 11 億 85 百万円）、ふるさと支援推進 6 億 54 百万円、生活支援・マイナンバーカード取得促進 4 億 56 百万円、ケーブルシステム光回線終端装置再構築 2 億 41 百万円、国土調査 1 億 49 百万円、移住定住促進 1 億 40 百万円、公共交通対策（路線バス運行費補助等）1 億 33 百万円、人材育成推進 93 百万円 など

【民生費】公立・私立保育所及び認定こども園 6 億 78 百万円、介護・訓練等給付費 5 億 29 百万円、後期高齢者医療（特別会計繰出金等）4 億 38 百万円、介護特別会計繰出金 4 億 35 百万円、国保特別会計繰出金 2 億 21 百万円、児童手当 1 億 65 百万円、電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業 1 億 55 百万円、在宅福祉（在宅介護手当・配食サービス等）75 百万円 など

【衛生費】廃棄物処理施設管理運営 3 億 89 百万円（運転管理業務委託 3 億 64 百万円等）、水道事業会計繰出金 2 億 80 百万円、診療所特別会計繰出金 1 億 47 百万円、新型コロナワクチン接種 1 億 28 百万円、塵芥処理 90 百万円、新食肉センター施設整備負担金 55 百万円、各種予防接種 38 百万円 など

【労働費】振動病二次健診受診費用市町村負担金 など

【農林水産業費】 日本型直接支払制度（中山間・多面的・環境保全）3 億 40 百万円、畜産競争力強化整備事業補助 3 億 36 百万円、基金積立 1 億 30 百万円、大規模畜産施設整備事業補助 1 億円、四万十川流域森林環境整備事業補助 74 百万円、鳥獣被害対策 52 百万円、粗飼料価格高騰対策緊急支援給付金 51 百万円、町有林管理 49 百万円、レンタル畜産施設等整備事業補助 47 百万円 など

【商工費】 家計応援商品券 84 百万円、観光施設管理運営 81 百万円、商工業振興 76 百万円、事業者経営支援事業補助 66 百万円、雇用労働継続支援助成 59 百万円、観光振興 48 百万円、ホビー館関連推進 10 百万円、商工業者感染症対策物品購入補助 10 百万円、オアシス風観光交流拠点整備基本設計 9 百万円、地産外商推進 8 百万円、米こめフェスタ実行委員会補助 7 百万円 など

【土木費】 町道新設改良（社総金・防安全）6 億 96 百万円、吉見川浸水対策 2 億 19 百万円、道路維持補修 1 億 99 百万円、改良住宅建設 79 百万円、がけ崩れ住家防災対策 69 百万円、高速道路周辺整備 59 百万円、緑林公園トイレ改修 47 百万円、緑林公園せせらぎ改修 32 百万円 など

【消防費】 高幡消防組合負担金 4 億 23 百万円、住宅耐震化促進 65 百万円、自家給油施設整備 35 百万円、防災施設管理 31 百万円、消防団員報酬 27 百万円、老朽住宅除去補助 20 百万円、防災ハザードマップ作製 14 百万円、消防自動車購入 13 百万円、2 次避難所ガス発電機整備 12 百万円、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助 11 百万円、防災活動用資機材購入 9 百万円 など

【教育費】 学校給食 2 億 30 百万円、学校管理費 1 億 75 百万円、学校施設整備 1 億 70 百万円、ICT 教育推進 77 百万円、B & G 海洋センター管理運営 67 百万円、通学対策（スクールバス運行委託・通学バス定期代等）56 百万円、図書館・美術館管理運営 42 百万円、外国青年招致 35 百万円 など

【災害復旧費】 公共土木施設 4 億 69 百万円、農林施設 1 億 52 百万円

【公債費】 元金 17 億 92 百万円、利子 53 百万円

普通会計性質別歳出の状況

単位：千円・％

区 分	令和3年度 決 算 額	令和4年度地方財政状況調査			
		決 算 額	増 減 額	増 減 率	構 成 比
義 務 的 経 費	6,651,805	5,723,900	▲ 927,905	▲ 13.9	30.3
人 件 費	2,453,033	2,401,330	▲ 51,703	▲ 2.1	12.7
うち職員給	1,346,149	1,344,875	▲ 1,274	▲ 0.1	7.1
扶 助 費	1,797,235	1,477,540	▲ 319,695	▲ 17.8	7.8
公 債 費	2,401,537	1,845,030	▲ 556,507	▲ 23.2	9.8
投 資 的 経 費	4,522,476	3,865,809	▲ 656,667	▲ 14.5	20.5
普通建設事業費	4,095,111	3,245,085	▲ 850,026	▲ 20.8	17.2
(1)補助事業費	2,530,799	1,413,012	▲ 1,117,787	▲ 44.2	7.5
(2)単独事業費	1,516,166	1,793,591	277,425	18.3	9.5
(3)国直轄事業負担金	0	0	0	—	0.0
(4)県営事業負担金	48,146	38,482	▲ 9,664	▲ 20.1	0.2
災害復旧事業費	427,365	620,724	193,359	45.2	3.3
(1)補助事業費	357,674	527,624	169,950	47.5	2.8
(2)単独事業費	69,691	93,100	23,409	33.6	0.5
そ の 他 の 経 費	8,744,771	9,302,007	557,236	6.4	49.2
物 件 費	3,326,223	3,231,444	▲ 94,779	▲ 2.8	17.1
補 助 費 等	1,888,351	2,534,387	646,036	34.2	13.4
(1)一部事務組合	419,029	437,888	18,859	4.5	2.3
(2)そ の 他	1,469,322	2,096,499	627,177	42.7	11.1
維 持 補 修 費	83,806	89,490	5,684	6.8	0.5
積 立 金	2,009,466	1,985,816	▲ 23,650	▲ 1.2	10.5
投資及び出資金・貸付金	72,297	108,691	36,394	50.3	0.6
繰 出 金	1,364,628	1,352,179	▲ 12,449	▲ 0.9	7.1
計	19,919,052	18,891,716	▲ 1,027,336	▲ 5.2	100.0

義務的経費 前年度比 9億2,790万5千円減（13.9%減）

【人件費】

会計年度任用職員数の増による報酬の増や、地方公務員等共済組合法の一部改正により、会計年度任用職員等が共済組合の短期組合員となったことに伴い負担金が増となったものの、退職手当組合負担金の減等により人件費全体で5,170万3千円（2.1%）の減となっている。

【扶助費】

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業を実施したものの、令和3年度に実施した住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の給付金事業の減により、扶助費全体で3億1,969万5千円（17.8%）の減となっている。

【公債費】

平成21年度借入のCATV建設の償還が令和3年度に終了したことや、任意での繰上償還を見送ったことにより公債費全体で5億5,650万7千円（23.2%）の減となっている。

投資的経費 前年度比 6億5,666万7千円減(14.5%減)

【普通建設事業費】

CATV 施設に係る光回線終端装置再構築や茂串ポンプ場防災倉庫整備、大規模畜産施設整備補助、道路長寿命化対策等の実施により単独事業費が増となったものの、補助事業費では木材加工流通施設整備補助や町道新設改良費の減等により、普通建設事業費全体で8億5,002万6千円(20.8%)の減となっている。

【災害復旧事業】(45.2%増)

その他の経費 前年度比 5億5,723万6千円増(6.4%増)

【物件費】

ふるさと支援寄附金及び寄附件数の減により返礼品発送費などの関連経費の減や、新型コロナウイルス感染症対策用備品購入の減などにより、物件費全体で9,477万9千円(2.8%)の減となっている。

【補助費等】

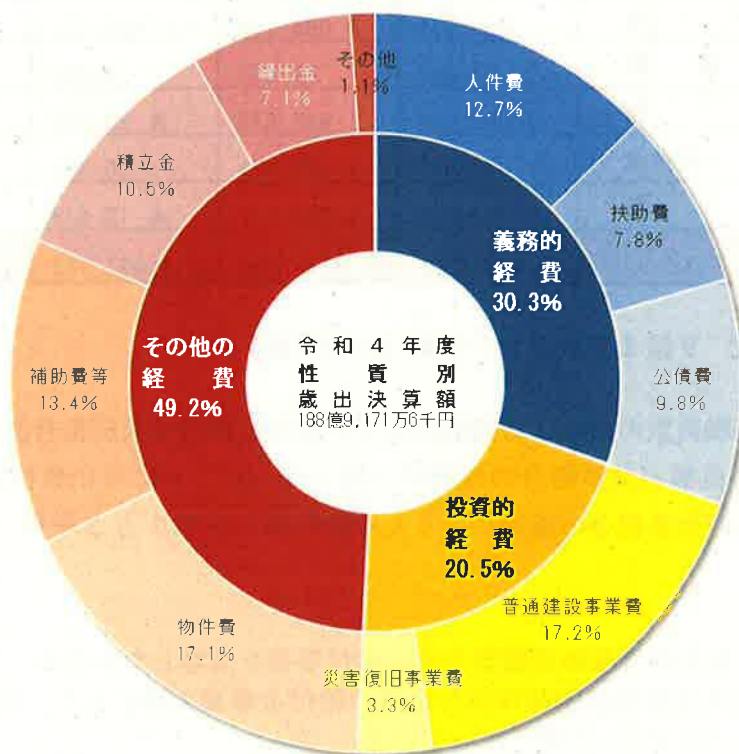
生活支援・マイナンバーカード取得促進商品券事業や、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の実施等により、補助費等全体で6億4,603万6千円(34.2%)の増となっている。

【積立金】

ふるさと支援寄附金の減に伴うふるさと支援基金への積立金が減となったほか、減債基金積立金の減などにより、積立金全体で2,365万円(1.2%)の減となっている。

【繰出金】

特別養護老人ホーム四万十荘会計への繰出金が減となるなど、繰出金全体で1,244万9千円(0.9%)の減となっている。



(4) 財政指標の状況

単位：％

区 分	四 万 十 町				高知県 町村平均	高知県 平 均	備 考
	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 3年度	
財 政 力 指 数	0.22	0.22	0.23	0.22	0.19	0.25	町村・県平均は単純平均
実 質 収 支 比 率	6.20	6.20	4.40	5.60	4.90	5.90	
経 常 収 支 比 率	89.10	85.40	89.60	92.90	83.60	86.50	
実 質 公 債 費 比 率	6.00	6.10	6.00	7.20	6.10	9.80	

※財政力指数、実質公債費比率は3ヵ年平均である。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数。この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ「1」を超えると地方交付税は交付されないことになる。

② 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合。一般的には、3～5%程度が望ましいとされている。

③ 経常収支比率

人件費や扶助費、物件費、公債費といった「経常的経費」に対して、町税や普通交付税などを中心とする「経常的収入（一般財源）」がどの程度充当されているかを示す割合。地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用され、この数値が高いほど経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

④ 実質公債費比率（3ヵ年平均）

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合（3ヵ年平均）。公営企業の公債費に対する一般会計等からの繰出金や、一部事務組合の公債費に対する負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども含まれる。

3 一般会計

(1) 歳入

一般会計歳入決算額

単位：千円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和4年度	21,689,621	21,748,646	19,666,654	▲ 2,022,967	90.7	90.4
令和3年度	22,689,731	22,868,154	20,725,538	▲ 1,964,193	91.3	90.6
増 減 額	▲ 1,000,110	▲ 1,119,508	▲ 1,058,884	▲ 58,774	▲0.6ポイント	▲0.2ポイント
令和2年度	22,573,588	22,730,961	20,799,997	▲ 1,773,591	92.1	91.5

収入済額は、196億6,665万4千円で前年度に比して10億5,888万4千円(5.1%)の減となり、収入率では、対予算現額90.7%、対調定額90.4%となっている。

収入未済額 収入未済額は、次のとおりである。

単位：千円・％

区 分	内 容	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
町 税	固定資産税ほか	30,969	36,399	▲ 5,430	▲ 14.9
分 担 金 及 び 負 担 金	農林水産施設災害復旧費分担金・ 学校給食費負担金ほか	5,722	17,089	▲ 11,367	▲ 66.5
使 用 料 及 び 手 数 料	公営住宅使用料ほか	24,377	26,876	▲ 2,499	▲ 9.3
国 庫 支 出 金	翌年度繰越事業分	455,956	573,082	▲ 117,126	▲ 20.4
県 支 出 金	翌年度繰越事業分	852,845	696,264	156,581	22.5
諸収入(貸付金元利収入)	住宅新築資金等貸付金	143,698	146,584	▲ 2,886	▲ 2.0
諸 収 入	森林研究・整備機構分収造林受託 事業収入ほか	35,786	55	35,731	64,965.5
町 債	翌年度繰越事業分	524,700	642,800	▲ 118,100	▲ 18.4
合 計		2,074,053	2,139,149	▲ 65,096	▲ 3.0

不納欠損額 不納欠損額は、次のとおりである。

単位：千円・％

区 分	内 容	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
町 税	固定資産税ほか	7,939	3,467	4,472	129.0
合 計		7,939	3,467	4,472	129.0

(2) 歳出
一般会計歳出決算額

単位：千円・％

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	21,689,621	18,891,716	2,093,438	704,467	87.1
令和3年度	22,689,731	19,919,052	2,153,621	617,058	87.8
増 減 額	▲ 1,000,110	▲ 1,027,336	▲ 60,183	87,409	▲0.7ポイント
令和2年度	22,573,588	20,251,117	1,838,731	483,740	89.7

歳出決算額は188億9,171万6千円で、予算現額216億8,962万1千円に対する執行率は、87.1％（前年度比0.7％減）となっている。この中で翌年度繰越金20億9,343万8千円（前年度比2.8％減）、不用額7億446万7千円（前年度比14.2％増）が生じている。

不用額 不用額を生じているおもな款は、次のとおりである。

単位：千円・％

区 分	内 容	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総 務 費	ふるさと支援基金積立金、ふるさと納税返礼特産品代ほか	222,110	139,722	82,388	59.0
民 生 費	扶助費、介護保険特別会計繰出金、社会福祉協議会福祉活動費補金ほか	165,141	158,550	6,591	4.2
衛 生 費	大正診療所特別会計繰出金、新型コロナワクチン個別接種委託料、十和診療所特別会計繰出金ほか	74,920	53,734	21,186	39.4
農 林 水 産 業 費	肥料価格高騰対策緊急支援給金、林道下派見線橋梁修繕工事費ほか、	70,851	64,322	6,529	10.2
商 工 費	雇用労働継続支援助成金、家計応援商品券代、観光施設管理委託料ほか	15,469	18,068	▲ 2,599	▲ 14.4
土 木 費	茂串ポンプ場防災倉庫整備工事費ほか	42,966	50,710	▲ 7,744	▲ 15.3
消 防 費	消防団員報酬、高幡消防組合負担金ほか	22,292	34,435	▲ 12,143	▲ 35.3
教 育 費	学校給食調理業務委託料、給食費ほか	50,904	55,521	▲ 4,616	▲ 8.3
災 害 復 旧 費	一般事務補助職員報酬、消耗品費ほか	29,212	25,567	3,645	14.3
そ の 他	議会費、公債費、予備費ほか	10,600	16,429	▲ 5,829	▲ 35.5
合 計		704,467	617,058	87,409	14.2

（合計額は決算書の合計額を記載・四捨五入による差）

翌年度繰越額 内訳は、(3) 一般会計継続費繰越計算書

(4) 一般会計繰越明許費繰越計算書のとおりである。

単位：千円・％

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総 務 費	332,227	527,458	▲ 195,231	▲ 37.0
民 生 費	27,325	73,649	▲ 46,324	▲ 62.9
衛 生 費	8,000	6,075	1,925	31.7
農 林 水 産 業 費	800,774	502,108	298,666	59.5
商 工 費	0	12,000	▲ 12,000	皆減
土 木 費	617,959	484,787	133,172	27.5
消 防 費	40,900	46,316	▲ 5,416	▲ 11.7
教 育 費	17,313	13,858	3,455	24.9
災 害 復 旧 費	248,940	487,370	▲ 238,430	▲ 48.9
合 計	2,093,438	2,153,621	▲ 60,183	▲ 2.8

予算の流用

単位：千円

款	令和4年度		令和3年度		内 容
	件数	金額	件数	金額	
議 会 費	1	13	0	0	議会用タブレットライセンス使用料
総 務 費	23	7,058	21	10,804	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金過年度分返還金、事務用備品購入費、IoT実装推進委託料ほか
民 生 費	13	1,347	12	474	修繕料、会計年度任用職員給料、見付保育所空調設備改修工事費ほか
衛 生 費	8	2,595	19	6,987	健康ステーションシステム利用料、消耗品費、修繕料ほか
農 林 水 産 業 費	8	1,042	10	3,504	東又地区基幹集落センター空調設備設置工事費、水路用地購入費、宮内二期地区水路用地測量委託料ほか
商 工 費	22	2,451	9	2,619	奥四万十トレイル運営委託料、修繕料、普通旅費ほか
土 木 費	7	23,272	9	20,076	町道防災対策事業ほか
消 防 費	2	59	4	484	一般職共済組合負担金、避難所非常用LPガス発電機保守点検委託料
教 育 費	27	3,800	9	1,100	トイレ改修工事設計監理業務委託料、空調機設置工事設計業務委託料、美術館所蔵作品状態検査委託料ほか
災 害 復 旧 費	0	0	11	18,583	
合 計	111	41,637	104	64,631	

うち、予備費充用

単位：千円

款	件数	金 額	内 容
総 務 費	2	3,275	土地開発基金繰出費、基金への繰出金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金過年度分返還金
民 生 費	3	111	地域生活支援事業費等補助金過年度分国費返還金、子ども・子育て支援交付金過年度分国費返還金
商 工 費	1	1,286	奥四万十トレイル運営委託料
教 育 費	2	1,739	トイレ改修工事設計監理業務委託料、空調機設置工事設計業務委託料、四国大会等参加補助金
合 計	8	6,411	

4 特別会計

(1) 決算状況

特別会計歳入歳出決算額

単位：千円・％

	歳入決算額			歳出決算額		
	令和4年度	令和3年度	前年度比	令和4年度	令和3年度	前年度比
国民健康保険事業特別会計	2,274,604	2,332,649	97.5	2,255,377	2,317,678	97.3
国民健康保険大正診療所特別会計	545,118	368,368	148.0	544,959	368,368	147.9
国民健康保険十和診療所特別会計	94,599	91,966	102.9	94,599	91,966	102.9
大道へき地診療所特別会計	8,148	8,690	93.8	8,148	8,690	93.8
後期高齢者医療事業特別会計	337,246	329,080	102.5	336,035	325,269	103.3
介護保険事業特別会計	2,697,380	2,772,234	97.3	2,570,713	2,612,821	98.4
特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	344,115	344,143	100.0	344,024	344,070	100.0
特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	255,112	279,313	91.3	255,112	279,313	91.3
農業集落排水事業特別会計	28,040	27,073	103.6	28,040	27,073	103.6
下水道事業特別会計	55,940	56,039	99.8	55,940	56,039	99.8
合 計	6,640,302	6,609,555	100.5	6,492,947	6,431,287	101.0

(合計額は実質収支に関する調書の合計額を記載・四捨五入による差)

歳入決算額は、66億4,030万2千円で前年度に比して3,074万7千円(0.5%)の増、歳出決算額は64億9,294万7千円で前年度に比して6,166万円(1.0%)の増となっている。

一般会計からの繰入金合計額は、10億3,867万3千円で前年度に比して646万円(0.6%)の減となっている。

収入未済額 収入未済額は、次のとおりである。

単位：千円・％

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	16,417	22,676	▲ 6,259	▲ 27.6
国民健康保険大正診療所特別会計	17,000	11	16,989	154,445.5
後期高齢者医療事業特別会計	92	235	▲ 143	▲ 60.9
介護保険事業特別会計	2,655	1,065	1,590	149.3
特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	627	2,346	▲ 1,719	▲ 73.3
特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	82	1,000	▲ 918	▲ 91.8
農業集落排水事業特別会計	38	20	18	90.0
下水道事業特別会計	259	151	108	71.5
合 計	37,170	27,503	9,667	35.1

(合計額は決算書の合計額を記載・四捨五入による差)

また、決算書では保険料等の還付未済分も合算されているため、実際の未収金額とは異なっている。

不納欠損額 不納欠損額は、次のとおりである。

単位：千円・％

区 分	令和４年度	令和３年度	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	812	350	462	132.0
後期高齢者医療事業特別会計	65	1	64	6,400.0
介護保険事業特別会計	609	357	252	70.6
下水道事業特別会計	0	86	▲ 86	皆減
合 計	1,486	794	692	87.2

不用額 不用額は、次のとおりである。

単位：千円・％

区 分	令和４年度	令和３年度	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	135,423	197,822	▲ 62,399	▲ 31.5
国民健康保険大正診療所特別会計	33,282	19,432	13,850	71.3
国民健康保険十和診療所特別会計	6,401	7,834	▲ 1,433	▲ 18.3
大道へき地診療所特別会計	252	410	▲ 158	▲ 38.5
後期高齢者医療事業特別会計	2,065	5,831	▲ 3,766	▲ 64.6
介護保険事業特別会計	145,587	102,179	43,408	42.5
特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	9,376	11,030	▲ 1,654	▲ 15.0
特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	5,288	4,487	801	17.9
農業集落排水事業特別会計	1,660	827	833	100.7
下水道事業特別会計	1,159	761	398	52.3
合 計	340,493	350,613	▲ 10,120	▲ 2.9

翌年度繰越額 内訳は、(5)四万十町国民健康保険大正診療所特別会計繰越明許費繰越計算書の
のとおりである。

単位：千円・％

区 分	令和４年度	令和３年度	増減額	増減率
国民健康保険大正診療所特別会計	17,159	0	17,159	皆増
特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	0	1,000	▲ 1,000	皆減
特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	0	1,000	▲ 1,000	皆減
合 計	17,159	2,000	15,159	758.0

予算の流用

単位：千円

区 分	令和4年度		令和3年度		内 容
	件数	金額	件数	金額	
国民健康保険事業特別会計	1	169	0	0	健診委託料
国民健康保険大正診療所特別会計	3	74	8	3,881	一般職再任用人件費（特殊勤務手当）、一般職共済組合負担金
国民健康保険十和診療所特別会計	1	1	1	101	医師会等負担金
介護保険事業特別会計	10	30,089	4	227	地域密着型介護サービス給付費、第1号被保険者保険料還付金、生活支援体制整備事業委託料ほか
大道へき地診療所特別会計	0	0	1	1	
特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	3	503	10	9,157	施設改修工事費
特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	6	945	9	5,639	感染症対策用設備整備工事費、消耗品費、一般職共済組合負担金ほか
計	24	31,781	33	19,006	

うち、予備費充用

単位：千円

	件数	金額	内 容
国民健康保険十和診療所特別会計	1	1	医師会等負担金
介護保険事業特別会計	3	8,858	第1号被保険者保険料還付金、第1号被保険者保険料還付加算金、生活支援体制整備事業委託料
特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	1	1	公債費元利償還金
合 計	5	8,860	

5 水道事業会計

(1) 業務

業務の状況

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増減	比 率(%)
年 度 末 給 水 人 口 (人)	15,454	15,781	▲ 327	97.9
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	8,372	8,416	▲ 44	99.5
年 間 配 水 量 (m³)	2,731,077	2,708,620	22,457	100.8
1 日 平 均 配 水 量 (m³)	7,482	7,421	61	100.8
年 間 有 収 水 量 (m³)	1,840,588	1,826,566	14,022	100.8
1 日 平 均 有 収 水 量 (m³)	5,043	5,004	39	100.8
1 日 1 人 平 均 有 収 水 量 (ℓ)	326	317	9	102.8
年 間 有 収 水 量 率 (%)	67.4	67.4	0	100.0

用途別水量

単位：m³・%

事 項	家 庭 用	業 務 用	計
令 和 4 年 度 使 用 量 (m³)	1,338,829	501,759	1,840,588
構 成 比 (%)	72.7	27.3	100.0
令 和 3 年 度 使 用 量 (m³)	1,351,249	475,317	1,826,566
増 減 率 (%)	▲ 0.9	5.6	0.8

令和4年度の業務の状況は、前年度に比して給水人口は327人、比率で2.1%減少し、給水戸数では44戸、比率で0.5%減少している。また、年間有収水量は14,022 m³、比率で0.8%の増加となっている。

(2) 決算の状況

収益的収支（消費税込み）

単位：千円・％

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備 考（主な増減内訳）
事業収益	546,078	581,749	▲ 35,671	▲ 6.1	給水収益 226万3千円増 他会計補助金 3,164万4千円減 長期前受金戻入 574万4千円減など
事業費用	498,603	517,689	▲ 19,086	▲ 3.7	配水及び給水費 425万9千円減 減価償却費 436万円減 資産減耗費 614万4千円減 支払利息及び企業債取扱諸費 557万8千円減など
経常収支	47,475	64,060	▲ 16,585	▲ 25.9	当年度純利益

資本的収支（消費税込み）

単位：千円・％

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備 考（増減内訳）
収 益	177,737	150,610	27,127	18.0	他会計出資金 3,639万5千円増 県補助金 132万7千円減 企業債 650万円減 補償金 144万円減
支 出	418,672	455,833	▲ 37,161	▲ 8.2	建設改良費 2,468万9千円減 企業債償還金 1,247万1千円減
経常収支	▲ 240,935	▲ 305,223	64,288	▲ 21.1	損益勘定留保資金2億3,426万9千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額666万6千円で補填

収入未済額・不納欠損

単位：千円・％

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
収入未済額	27,987	28,843	▲ 856	▲ 3.0
不納欠損	109	653	▲ 544	▲ 83.3

給水単価と給水原価

① 給水単価と給水原価の状況及び推移

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給水単価	150円73銭	150円65銭	151円80銭	131円49銭	131円27銭
給水原価	220円32銭	299円31銭	214円86銭	155円46銭	148円90銭
差 額	69円59銭	148円66銭	63円6銭	23円97銭	17円63銭

② 算定方法（令和4年度分）

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量 = 277,434,137 ÷ 1,840,588 = 150 円 73 銭

給水原価 = {(経常費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + 付帯工事費) - 長期前受金戻入} ÷ 年間有収水量
 = {498,602,811 - (0+0+0) - 93,091,049} ÷ 1,840,588 = 220 円 32 銭

別表 (1)

事業収入に関する事項 (収益的収入は、消費税抜額・資本的収入は消費税込額)

単位:円

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年比	参考(決算額) (消費税等込額)
		金額	構成比率	金額	構成比率		
収益的収入	営 業 収 益	277,821,811	50.9	275,665,860	47.4	100.8	305,553,681
	給 水 収 益	277,434,137	50.8	275,171,604	47.3	100.8	305,162,740
	そ の 他 営 業 収 益	387,674	0.1	494,256	0.1	78.4	390,941
	営 業 外 収 益	268,256,285	49.1	306,083,160	52.6	87.6	268,512,185
	受取利息及び配当金	54,929	0.1	62,776	0.1	87.5	54,929
	他 会 計 補 助 金	170,912,508	31.3	202,556,521	34.8	84.4	170,912,508
	長 期 前 受 金 戻 入	93,091,049	17.0	98,834,639	17.0	94.2	93,091,049
	雑 収 益	1,638,799	0.3	2,707,224	0.4	60.5	1,638,799
	新 設 負 担 金	2,559,000	0.4	1,922,000	0.3	133.1	2,814,900
	特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
	固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-
	過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	-	-	-	-
	計	546,078,096	100.0	581,749,020	100.0	93.9	574,065,866
	県 補 助 金	1,746,000	1.0	3,073,000	2.0	56.8	1,746,000
資本的収入	他 会 計 出 資 金	108,691,492	61.1	72,296,884	48.0	150.3	108,691,492
	企 業 債	67,300,000	37.9	73,800,000	49.0	91.2	67,300,000
	補 償 金	-	-	1,440,000	1.0	-	-
	計	177,737,492	100.0	150,609,884	100.0	118.0	177,737,492
合 計		723,815,588		732,358,904		98.8	751,803,358

事業費に関する事項 (収益的支出は、消費税抜額・資本的支出は消費税込額)

単位:円

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年比	参考(決算額) (消費税等込額)
		金額	構成比率	金額	構成比率		
収益的支出	営 業 費 用	450,544,001	90.3	463,847,733	89.6	97.1	460,544,392
	原水及び浄水費	89,310,654	17.9	89,285,252	17.2	100.0	95,550,311
	配水及び給水費	28,331,896	5.7	32,590,845	6.3	86.9	30,904,048
	総 係 費	21,986,349	4.4	20,552,497	4.0	107.0	23,174,931
	減 価 償 却 費	280,381,618	56.2	284,742,084	55.0	98.5	280,381,618
	資 産 減 耗 費	30,533,484	6.1	36,677,055	7.1	83.2	30,533,484
	そ の 他 営 業 費 用	-	-	-	-	-	-
	営 業 外 費 用	48,058,810	9.7	53,841,563	10.4	89.3	59,285,964
	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	48,054,364	9.6	53,631,977	10.3	89.6	48,054,364
	消費税及び地方消費税	-	-	-	-	-	11,231,600
	雑 支 出	4,446	0.1	209,586	0.1	2.1	-
	特 別 損 失	-	-	-	-	-	-
	過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-
	計	498,602,811	100.0	517,689,296	100.0	96.3	519,830,356
資本的支出	建 設 改 良 費	73,354,780	17.5	98,044,230	21.5	74.8	73,354,780
	企 業 債 償 還 金	345,317,264	82.5	357,788,317	78.5	96.5	345,317,264
	計	418,672,044	100.0	455,832,547	100.0	91.8	418,672,044
たな卸資産購入限度額		1,041,966	100.0	687,579	100.0	151.5	1,041,966
合 計		918,316,821		974,209,422		94.3	939,544,366

別表(2)

令和4年度四万十町水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(消費税及び地方消費税抜額) 単位:円

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		131,650,203	
ロ 建 物	171,799,491		
減 価 償 却 累 計 額	91,875,092	79,924,399	
ハ 構 築 物	11,817,124,622		
減 価 償 却 累 計 額	5,204,330,852	6,612,793,770	
ニ 機 械 及 び 装 置 (量水器含む)	1,279,868,118		
減 価 償 却 累 計 額	905,454,705	374,413,413	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	758,000		
減 価 償 却 累 計 額	720,100	37,900	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	25,222,680		
減 価 償 却 累 計 額	9,350,508	15,872,172	
ト 建 設 仮 勘 定 額		1,257,200	
有 形 固 定 資 産 合 計		7,215,949,057	
固 定 資 産 合 計			7,215,949,057
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 及 び 預 金		360,180,011	
(2) 未 収 金	36,633,603		
貸 倒 引 当 金	△ 524,729	36,108,874	
(3) 貯 蔵 品		4,190,454	
(4) 前 払 金		0	
(5) 仮 払 消 費 税		0	
(6) そ の 他 流 動 資 産		0	
流 動 資 産 合 計			400,479,339
資 産 合 計			7,616,428,396
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		2,876,125,957	
(2) 他 会 計 借 入 金		0	
(3) そ の 他 固 定 負 債		0	
固 定 負 債 合 計			2,876,125,957
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		325,545,117	
(2) 一 時 借 入 金		0	
(3) 未 払 金		18,242,151	
(4) 預 り 金		52,208	
(5) 借 受 消 費 税		0	
(6) 引 当 金		1,768,416	
(7) そ の 他 流 動 負 債		0	
流 動 負 債 合 計			345,607,892
5 繰 延 収 入 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	3,773,577,549		
ロ 県 補 助 金	371,301,916		
ハ 他 会 計 補 助 金	7,396,815		
ニ 工 事 負 担 金	1,055,000		
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	1,478,057		
ヘ 寄 付 金	2,053,000		
ト そ の 他 資 本 剰 余	1,440,000		
長 期 前 受 金 合 計		4,158,302,337	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
イ 国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,784,588,088		
ロ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 195,990,180		
ハ 他 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 6,657,134		
ニ 工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 949,500		
ホ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 1,359,411		
ヘ 寄 付 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,847,700		
ト そ の 他 資 本 剰 余 収 益 化 累 計 額	0		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		△ 1,991,392,013	
繰 延 収 入 益 合 計			2,166,910,324
負 債 合 計			5,388,644,173

				資 本 の 部		
6 資	本	金				1,881,345,952
7 剰	余	金				
(1) 資	本	剰	余			
イ 国	庫	補	助	金	22,940,257	
ロ 県	補	助	金		1,699,322	
ハ 他	会	計	補	助	金	0
ニ 工	事	負	担	金	0	
ホ 受	贈	財	産	評	価	額
ヘ 寄	付	金			0	
資	本	剰	余	金	合計	24,639,579
(2) 利	益	剰	余	金		
イ 減	債	積	立	金	730,000	
ロ 利	益	積	立	金	0	
ハ 建	設	改	良	積	立	金
ニ 当	年	度	未	処	分	利
ホ そ	他	未	処	分	利	益
利	益	剰	余	金	変動	額
利	益	剰	余	金	合計	321,798,692
剰	余	金	合	計		346,438,271
資	本	合	計			2,227,784,223
負	債	資	本	合	計	7,616,428,396

注記

重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出による減価法

2 有形固定資産の減価償却の方法

水道メーターを除く資産…定額法

水道メーター…取替法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、実績率による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

市町村職員退職手当組合に加入しているため、計上していない。

支給時に、市町村職員退職手当組合における積立金が不足した場合は、一般会計が負担する。

(3) 賞与引当金・法定福利引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

6 財産

(1) 公有財産

土地 24,170,889 m² (前年度比 2,806 m²・0.0%増)

増となった土地は、三島キャンプ場用地、松葉川地区定住住宅用地などで、減となった土地は、R381号線歩道拡幅に伴う売払いなどとなっている。

建物 197,992 m² (前年度比 264 m²・0.1%増)

増となった建物は、茂串ポンプ場防災倉庫、八木第1団地(北棟・南棟)、高幡消防組合四万十清流消防署自家給油施設などで、減となった建物は、八木第1団地(改良住宅)などとなっている。

山林 (町有林等に係るもの)

面積：26,145,822 m² (増減なし)

立木の推定蓄積量：697,456 m³ (前年度比 10,659 m³・1.6%増)

物権 地上権 3,394 m²

決算年度中に異動はなかった。

有価証券 104万5千円

決算年度中に異動はなかった。

出資による権利 5億2,798万2千円 (前年度比▲17万4千円・0.0%減)

令和4年度末現在高の出資金は4億5,439万6千円、出捐金は7,358万6千円となっている。増加したものは公益財団法人高知県産業振興センター出捐金5万1千円、減少したものは公益財団法人高知県産業振興センター出資金▲5万円、公益財団法人高知県山村林業振興基金出捐金▲17万5千円となっている。

(2) 物品

令和4年度末現在高は、総件数985件(前年度比0件)となっている。

自動車では4台増(普通貨物自動車1台、小型貨物自動車2台、軽四輪乗用車1台)、4台減(小型乗用車▲3台、消防・救急自動車▲1台)となり、総数では増減なしとなった。

(3) 債権

令和4年度末現在高は、1億6,094万2千円(前年度比▲1,444万2千円・8.2%減)となっている。減少したものは、四万十町スマート定住対策協議会貸付金▲810万8千円、地域総合整備資金貸付金▲344万8千円、住宅新築資金等貸付金▲288万6千円となっている。

(4) 基金

令和5年3月31日現在高は138億2,366万4千円(前年度比5億9,331万6千円・4.5%増)となっている。ふるさと支援基金、一般財政調整基金、過疎地域自立促進特別事業基金などが増額となり、森林環境整備基金、施設等整備基金などが減額となっている。

